



平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年 4月 28日

上場会社名 **みずほインベスターズ証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 **8607**

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 保坂 平

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 宮戸 円一

TEL (03) 5640-7880

取締役会開催日 平成17年 4月 28日

親会社等の名称 株式会社みずほフィナンシャルグループ（他2社）

(コード番号：8411)

親会社等における当社の議決権所有比率 66.9%

米国会計基準採用の有無 有・**無**

17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	46,157 (5.3)	44,911 (4.7)	8,002 (31.9)	8,331 (30.8)
16年3月期	48,757 (46.3)	47,146 (48.6)	11,757 ()	12,033 ()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
17年3月期	5,712 (44.8)	4 63		7.6
16年3月期	10,345 ()	8 39		15.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 1,231,814,068株 16年3月期 1,231,958,095株
 会計処理の方法の変更 (有)・無 (固定資産の減損に係る会計基準を早期適用しております。)
 営業収益、純営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	703,649	77,764	11.1	63 13
16年3月期	434,224	72,343	16.7	58 72

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 1,231,725,427株 16年3月期 1,231,877,661株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	41,441	1,190	35,586	28,386
16年3月期	32,373	4,569	12,529	35,359

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)該当なし 持分法(新規)該当なし
 (除外)該当なし (除外)該当なし

当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動するため、業績予想は公表しておりません。

企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当グループは当社、銀行業等を営む親会社、主に当社の事務部門を担う子会社1社で構成されております。なお、グループにおける当社の位置づけをより明確にするため当年度から(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)みずほホールディングスを親会社と表示しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

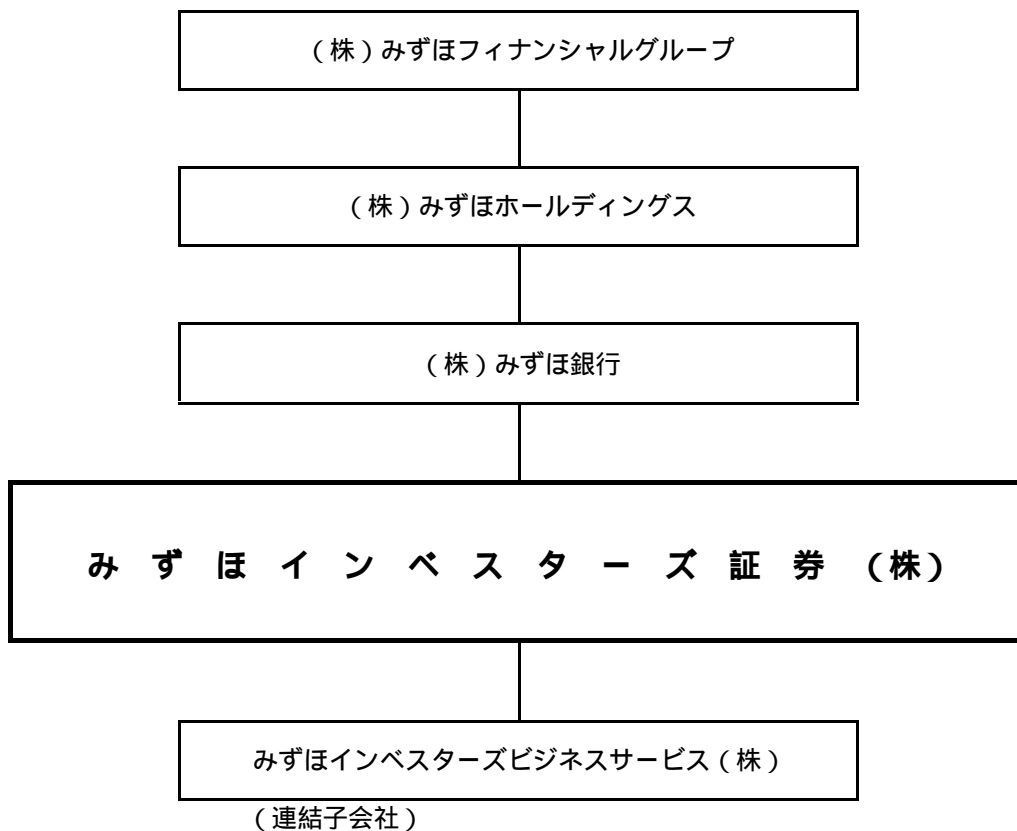
親会社

- (株)みずほフィナンシャルグループ
- (株)みずほホールディングス
- (株)みずほ銀行

子会社

- みずほインベスターズビジネスサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の経営基本方針について

1. 経営の基本方針

当社は、「有価証券市場において質の高い証券サービスを提供し、お客さまに最も信頼される証券会社を目指す」ことを経営の基本方針に定めております。この基本方針のもと、顧客基盤を拡大し収益力を強固なものとするべく、お客さまのニーズに応じた商品・サービス提供力の確立に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、今後の収益状況及び財務状況を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を、可能な限り配当によって行っていきたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

営業基盤の拡大と顧客本位の営業を前提とした収益を積み上げていくことで、復配に向けて、繰越し損失の早期解消を目指してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

(1) 収益拡大に向けた営業力の強化

当社は従来より CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) に基づく営業改革を進めてまいりました。今後はこの改革の実効性を高めるため、これまで実践した営業手法等について、取り組み結果の検証・分析を行い、営業活動をより効率的なものにしてまいります。また、非対面チャネルにおいては、コールセンター、インターネット等の機能強化を進めておりますが、今後もお客さまの利便性を高めるとともに、お客さまに対してよりきめの細かいサービスを提供してまいります。さらに、市場動向を踏まえ、お客さまのニーズに合致した商品、情報を適切なタイミングで提供出来るよう努めてまいります。

(2) 営業基盤の拡充

収益拡大に向けた営業力の強化とあわせて、みずほフィナンシャルグループ各社との連携強化を通じて、営業基盤の拡充を図ってまいります。具体的施策として、みずほ銀行をはじめとするグループ内の金融機関との共同店舗化を進めており、特にみずほ銀行内の「プラネットブース」(銀行ロビー内に設置した「証券投資に係るご相談ブース」の呼称) の 100 ヶ店体制を早期に構築し、グループ連携を通じた顧客基盤の拡充を図ってまいります。また、証券仲介業への対応については、みずほ銀行との間で取扱いを開始しましたが、今後もみずほ銀行等との連携をさらに強化し、新たなお客さまの獲得に向けて積極的に対応してまいります。

一方、法人営業においても、みずほ銀行を中心にグループ各社との連携を軸に、資金運用・資金調達業務、IR・コンサルティング業務、さらに持株会・ストックオプション等の制度商品拡販に向けた職域営業等をより一層推進してまいります。

(3) 経営体質の一層の強化

経営体質の一層の強化を図るべく、強固な収支構造と財務体質の確立を目指します。引き続き経費削減、業務の効率化等に努め、ローコスト体制を維持してまいります。

また、これまでと同様に教育研修等を含め、コンプライアンス態勢の強化に注力し、コンプライアンスが浸透した企業風土の構築を目指してまいります。さらに、個人情報保護法の施行に伴い情報管理については、関係法令等に則った管理体制の維持・強化に引き続き努めてまいります。

5. 会社が対処すべき課題

証券仲介業の開始等の規制緩和により、今まで以上に幅広い層の投資家の証券市場への参加が見込まれることや、ペイオフの全面解禁により、証券化商品への投資ニーズや総合証券サービスへのニーズの高まりから、当社にとって収益拡大の機会がますます増大するものと考えられます。

このような環境下において、当社といたしましては、みずほフィナンシャルグループの総合力を活かしつつ、マーケット動向とお客さまニーズに的確かつ迅速に対応していくことにより、収益拡大及び営業基盤の拡充を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策実施状況

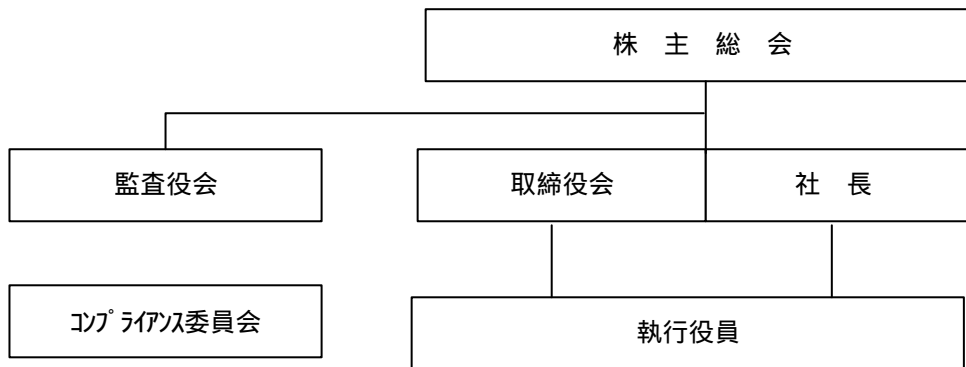
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、みずほフィナンシャルグループの一員として、経営の透明性の確保、適時適切な情報開示、株主価値を重視した経営等、資本市場の要請に応じた企業経営と業務運営体制を構築してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な施策の実施状況

会社機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、4名いる監査役のうち2名は社外監査役により構成されております（社外取締役は選任されておられません）。また、当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化及び経営に対する監督機能の向上のため、執行役員制度を採用しており、執行役員に業務執行を、取締役には経営の意思決定及び監督の機能を分担させ、それぞれの責任を明確化しております。取締役会は、執行役員の選任、監督を行い、執行役員は取締役会の決定に従い業務執行を行っております。また、取締役会、監査役会とは独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置し、取締役を初めとする全役職員を対象に法令諸規則等の遵守状況等を監督しております。なお、当社の業務執行・監督の仕組みは下図の通りとなっております。



内部統制システムの整備状況

a 内部監査体制

当社は内部監査の独立性を高めるため、内部監査を所管する業務監査部をいずれの業務ラインにも属さない、独立した部署として設置し、営業部支店はもとより、本社各部署を対象とした監査、及びシステム監査を実施する体制を整えております。

b リスク管理体制

当社は経営の健全性を確保することを目的として、リスク管理委員会を設置し、当社の市場リスク及び信用リスクを集中的に管理しております。

c 危機管理体制

当社は火災、震災等の災害やシステムダウン及び事故・犯罪その他の緊急事態発生時において、リスクの最小化を図り、可能な限り業務を継続し、お客さま及び株主に対して責任を果たすとともに証券市場の信頼性確保のために最大限の努力を図る所存であります。そのための具体的施策として、当社は危機管理委員会を設置し、平時においては危機回避管理を行い、また、緊急時における指揮命令を想定した体制を整えております。

d 情報管理体制

当社は個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、当社が各種業務を行うにあたっては、関係法令に加えて、プライバシーポリシーをはじめとする当社の諸規程を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めてまいります。そのための具体的施策として、当社は情報管理委員会の設置、情報管理室の新設のほか、情報管理に関する社内体制を整備し、適切な管理体制の維持・強化に努めております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、業務監査部監査に加え、監査役監査により企業の健全で持続的な成長を確保するため、内部統制システムの監査を行い、社会的な信頼に応えるよう努めております。また、会計監査については、監査役による、会計監査人の独立した立場の保持および適切な監査の監視を行い、会計監査の適正及び信頼性の確保に努めております。

社外監査役及びその近親者が就任する会社との人的、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

2名いる社外監査役について、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に係る該当事項はありません。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所
株式会社みずほフィナンシャル グループ	親会社	66.9 (66.9)	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
株式会社みずほホールディングス	親会社	65.6 (65.6)	なし
株式会社みずほ銀行	親会社	55.2	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号およびその理由

会社の商号：株式会社みずほフィナンシャルグループ

その理由：最終的な影響力を行使し得る立場にあり、企業グループとしての方向性を決定できる資本上位会社

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社議決権の過半数を保有する株式会社みずほ銀行、中間持株会社である株式会社みずほホールディングス、さらに企業グループの資本上位会社である株式会社みずほフィナンシャルグループを中心とする「みずほフィナンシャルグループ」において、グループの証券ビジネスの担い手として当社はグループのお客さまを中心に、資産運用・資金調達等あらゆるニーズに対する各種証券ソリューション機能をきめ細かく提供しております。

(4) 親会社等との取引に関する事項

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員の 兼任等(人)	取引の内容		科目	期末残高 (百万円)
株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	650,000	銀行業	転籍3	営業 取引	債券の貸 借取引	借入有価証券 担保金	3,002
							有価証券貸借 取引受入金	37,155

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記の取引については、通常行われている価格等を参考にして交渉の上条件を決定しております。

当社の連結経営成績及び財政状態について

当期の概況

当期における我が国経済は、企業業績の順調な拡大や民間設備投資の増加などから拡大方向での推移となりましたが、夏場以降、情報関連部門での在庫調整が本格化したことに加え、中国・米国向け輸出の鈍化、個人消費の低迷などにより減速感が出始めました。ただ年明け以降は、情報関連部門での在庫調整の進展や雇用情勢の改善など、一部に明るさを示す指標も見られるようになり、景気は踊り場局面からの脱却を期待させる展開となりました。

株式相場は、景気回復期待から4月に日経平均株価は1万2,000円台を回復しました。しかしその後は、米国の利上げ懸念からの調整を余儀なくされ、夏前に業績拡大期待から反発したものの、夏場以降は景気減速感が台頭し、横ばい圏で推移しました。ドル安進行、原油価格上昇等から膠着した展開が長期化しましたが、年度末にかけて景気に対する楽観的な見方から、日経平均株価は1万2,000円近辺まで上昇しました。公社債市場では、景気回復への期待などから、期初より、じりじりと売り込まれ、6月には指標である新発10年国債利回りが1.9%台まで上昇しました。しかし、夏場以降、景気に再び減速感が出始めると、一転して債券は買い戻される展開となりました。台風や地震などの影響から年末にかけて景気減速感が強まると、それを反映して年明け2月には同利回りが1.2%台と昨年3月以来の水準まで低下しました。その後は景気睨みの展開が続く中、概ねもみ合いで推移しました。

為替相場は、米利上げ観測の強まりなどを背景としたドル買いの動きから5月にかけて1ドル=114円台のドル高・円安水準を付けました。その後は110円近辺でのもみ合いが続きましたが、秋口以降は、米国「双子の赤字」拡大への懸念から、ドル安・円高方向での展開となり、年明け1月には5年ぶりに101円台を付けるなどドル安・円高が一段と進みました。しかし、年度末にかけては、米国の金利先高観測の強まりや日米景況感格差などを背景に、再び緩やかなドル高・円安基調での展開となりました。

このような環境のもと、当期の当社グループ業績は、営業収益が461億57百万円（前年同期比94.7%）、純営業収益は449億11百万円（同95.3%）となり、経常利益は83億31百万円（同69.2%）、当期純利益は57億12百万円（同55.2%）となりました。なお、当社の連結対象子会社は、主に当社のバックオフィス業務を担っております、みずほインベスターズビジネスサービス株式会社1社であります。

1. 経営成績

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は316億49百万円（前年同期比104.4%）となりました。その内訳は以下のとおりです。

委託手数料

当期の東証の1日平均売買高（一部・二部合計）は金額で1兆3,678億99百万円（前年同期比118.1%）となり、この間の当社の株式受託売買高は、金額で3兆7,043億2百万円（同114.6%）、株式委託手数料は214億56百万円（同106.3%）となりました。一方、債券委託手数料は1億21百万円（同81.2%）となりました。

引受け・売出手数料

当期の株式発行市場では178社が新規公開しましたが、その内当社は主幹事13社、幹事3社、シ団51社の引受けを行い、全体の約40%の引受けに参加いたしました。また、堅調な株式市場を背景にして企業の資金調達も活発となり、既公開会社の259社が株式の公募・売出しを行いました。そのうち当社は主幹事5社、幹事6社、シ団40社を引受けました。その結果、株式の引受け・売出手数料は、17億82百万円（同185.2%）となりました。

一方、債券発行市場では国内普通社債において主幹事を1銘柄務めたほか、幹事4銘柄、シ団3銘柄の引受けを行いました。このほかに、転換社債型新株予約権付社債で当社は主幹事を2銘柄、シ団1銘柄の引受けを行った結果、債券の引受け・売出手数料は7億20百万円（同205.2%）となりました。

これらの結果、引受け・売出し手数料の合計は 25 億 3 百万円 (同 190.5%) となりました。

募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料の大半は、投資信託の募集・売出しの取扱手数料が占めております。当期は、米ドル建ての公社債に投資する「DKA 米国投資適格債券ファンド」及び世界の REIT を投資対象とした「ラサール・グローバル REIT ファンド」など、投資家ニーズの高い毎月分配型投信や堅調な日本株市場へ投資する日本株ファンドの販売に注力しました。また、「JF 日本株・アクティブ・オープン(分配型)」や米ドル建てのハイイールド債に投資する「DKA 米国ハイイールドファンド」の新規取扱いを開始するなど、商品ラインアップの拡充を図り、投資家ニーズを捉えた投資信託の募集・販売に努めました。しかしながら、外国投信に係る取扱手数料が減少したことから、募集・売出しの取扱手数料は 42 億 69 百万円 (同 76.3%) となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、変額年金保険の販売手数料及び IR 支援、株式公開に向けた資本政策等の各種コンサルティングによる手数料収入の増収により合計で 32 億 65 百万円 (同 109.9%) となりました。

(2) トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、外国株式の店頭仕切商いが減少したこと等により、株券等のトレーディング益が 18 億 97 百万円 (同 56.7%) となりました。また、外国債券の販売が低迷したこと等により、債券等のトレーディング益は 110 億 93 百万円 (同 81.1%) となりました。その他のトレーディング損益を加えた合計では 131 億 31 百万円 (同 76.6%) を計上しました。

(3) 金融収支

当期の金融収益は 13 億 76 百万円 (同 104.7%)、金融費用は 12 億 46 百万円 (同 77.4%) となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、1 億 30 百万円のプラスとなりました。

(4) 販売費・一般管理費

当期は、不動産関係費等の経費削減に努めてまいりましたが、給与カットの解除やシステム関係費等の増加要因があり、販売費・一般管理費は 369 億 9 百万円 (同 104.3%) となりました。

(5) 特別損益

当期の特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益等 7 億 88 百万円を計上し、特別損失として退職給付変更時差異や減損損失等 33 億 34 百万円を計上しました。その結果、特別損益は 25 億 46 百万円のマイナスとなりました。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

総資産は有価証券担保貸付金の増加等により、前年同期に比し 2,694 億 24 百万円増加して 7,036 億 49 百万円となりました。負債合計は、有価証券担保借入金の増加等により、前年同期に比し 2,640 億 2 百万円増加して 6,258 億 84 百万円となりました。また、資本合計は、利益剰余金の増加により、前年同期に比し 54 億 21 百万円増加し、777 億 64 百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入有価証券担保金等の増加により 414 億 41 百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得による支出等により、11 億 90 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金金の増加等により、355 億 86 百万円のプラスとなりました。

このような結果、現金及び現金同等物の期末残高は、283 億 86 百万円となりました。

3. 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

(1) 市場の低迷に伴うリスクについて

株式、債券市場が下落または低迷すると、流通市場の市場参加者が減少し、売買高が縮小することから当社の売買委託手数料が減少する可能性があります。また、発行市場においても、市場の低迷等により企業等の資金調達が縮小することから当社の引受け手数料などが減少する可能性があります。このような場合には当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 競合について

規制緩和により、近年、他業種からの証券業界への参入が容易になり、今後も業界内での競争が一段と激化することが予想されます。これにより、当社が競争力を維持できなかった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 大幅な相場変動に伴うリスクについて

当社の業務のひとつである株式、債券等のトレーディングは、株価・債券価格・金利・為替等の変動という市場リスクを伴い執行されておりますので、このリスクの動向により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 取引先または発行体の信用悪化に伴うリスクについて

当社の取引先が決済不能の状態に陥った場合、または、当社が保有する有価証券の発行会社等の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被る可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは現時点における証券取引法等の法令・諸規則を遵守し、業務を遂行しておりますが、将来、当該法令・諸規則や実務慣行、解釈等が変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務等の変動に伴うリスクについて

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件等に基づいて算出され、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、年金資産の運用利回り低下により、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループが保有している固定資産等の回収可能額が、市場価格の著しい下落、使用方法等の変更、経営環境の著しい悪化等により帳簿価格を下回ることが判明したときには減損を認識することになります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) システムに関するリスクについて

当社グループが業務上使用しているホストコンピュータシステムやオンライン回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電等の諸原因によって障害を起こした場合には、規模によっては当社グループの業務に多大な支障をきたし、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) 情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループは業務上、膨大な顧客情報を保管しているため、情報の漏洩防止等に関する体制を確立しております。しかしながら、万一、他社で発覚したような情報漏洩事件等が当社グループにおいて発生した場合には、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

4 . 次期の見通し

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 年 度 (17.3.31)	前 年 度 (16.3.31)	前 年 度 比 増 減
流 動 資 産	665,130	392,724	272,406
現 金 ・ 預 金	28,426	35,399	6,972
預 託 金	19,208	17,189	2,018
顧 客 分 別 金 信 託	19,000	17,000	2,000
そ の 他	208	189	18
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	250,840	144,797	106,043
商 品 有 価 証 券 等	250,825	144,765	106,060
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	14	32	17
約 定 見 返 勘 定	26,504	5,620	20,883
信 用 取 引 資 産	69,682	47,704	21,978
信 用 取 引 貸 付 金	52,440	43,805	8,634
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	17,242	3,899	13,343
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	267,071	138,034	129,037
借 入 有 価 証 券 担 保 金	259,072	128,235	130,836
現 先 取 引 貸 付 金	7,999	9,799	1,799
立 替 金	122	363	241
短 期 差 入 保 証 金	527	758	231
未 収 収 益	1,614	1,736	121
繰 延 税 金 資 産	46	43	2
そ の 他 の 流 動 資 産	1,296	1,425	128
貸 倒 引 当 金	210	349	139
固 定 資 産	38,518	41,500	2,982
有 形 固 定 資 産	7,265	8,965	1,700
建 物	2,007	2,237	229
器 具 備 品	2,503	1,910	593
土 地	2,753	4,817	2,064
無 形 固 定 資 産	4,784	3,514	1,270
ソ フ ト ウ エ ア	4,424	3,149	1,274
そ の 他	359	364	4
投 資 そ の 他 の 資 産	26,468	29,021	2,552
投 資 有 価 証 券	18,577	19,596	1,019
長 期 差 入 保 証 金	7,381	8,453	1,071
繰 延 税 金 資 産	5	11	6
そ の 他 の 投 資 等	2,287	2,614	327
貸 倒 引 当 金	1,782	1,654	127
資 産 合 計	703,649	434,224	269,424

連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

負債の部			
科 目	当 年 度 (17.3.31)	前 年 度 (16.3.31)	前 年 度 比 増 減
流 動 負 債	591,974	353,632	238,341
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	222,189	107,592	114,596
商 品 有 価 証 券 等	222,141	107,588	114,553
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	47	4	42
信 用 取 引 負 債	29,248	21,149	8,099
信 用 取 引 借 入 金	9,641	15,146	5,504
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	19,606	6,002	13,603
有 価 証 券 担 保 借 入 金	269,293	162,438	106,854
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	226,666	134,140	92,526
現 先 取 引 借 入 金	42,627	28,298	14,328
預 り 金	12,013	13,813	1,799
受 入 保 証 金	3,287	4,213	925
短 期 借 入 金	39,440	9,820	29,620
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		30,000	30,000
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	12,000	1,000	11,000
未 払 法 人 税 等	356	78	278
賞 与 引 当 金	765	706	58
そ の 他 の 流 動 負 債	3,380	2,820	559
固 定 負 債	33,344	7,683	25,660
長 期 借 入 金	25,000		25,000
繰 延 税 金 負 債	1,960	2,137	176
退 職 給 付 引 当 金	6,291	5,449	841
そ の 他 の 固 定 負 債	92	96	4
特 別 法 上 の 準 備 金	565	565	0
証 券 取 引 責 任 準 備 金	565	565	0
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	0	0	0
負 債 合 計	625,884	361,881	264,002
少 数 株 主 持 分			
資本の部			
科 目	当 年 度 (17.3.31)	前 年 度 (16.3.31)	前 年 度 比 増 減
資 本 金	80,288	80,288	
利 益 剰 余 金	5,282	10,995	5,712
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,857	3,115	257
自 己 株 式	98	65	33
資 本 合 計	77,764	72,343	5,421
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	703,649	434,224	269,424

連 結 損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円 、 %)

科 目	当 年 度 (16.4.1~17.3.31)	前 年 度 (15.4.1~16.3.31)	前 年 度 比
営 業 収 益	46,157	48,757	94.7
受 入 手 数 益 料	31,649	30,305	104.4
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	13,131	17,136	76.6
金 融 収 益	1,376	1,314	104.7
金 融 費 用	1,246	1,610	77.4
純 営 業 収 益	44,911	47,146	95.3
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	36,909	35,389	104.3
取 引 関 係 費	4,216	3,585	117.6
人 件 費	18,319	17,601	104.1
不 動 産 関 係 費	4,980	6,530	76.3
事 務 費	3,988	2,490	160.2
減 価 償 却 費	2,328	2,507	92.9
租 税 公 課	541	245	220.8
貸 倒 引 当 金 繰 入		18	
そ の 他	2,535	2,411	105.1
営 業 利 益	8,002	11,757	68.1
営 業 外 収 益	648	678	95.5
営 業 外 費 用	318	402	79.1
経 常 利 益	8,331	12,033	69.2
特 別 利 益	788	549	143.4
特 別 損 失	3,334	2,158	154.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,784	10,424	55.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	69	78	88.2
法 人 税 等 調 整 額	3	1	255.9
当 期 純 利 益	5,712	10,345	55.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 年 度 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 年 度 (15.4.1 ~ 16.3.31)
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高		
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高		
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	10,995	21,340
利益剰余金増加高	5,712	10,345
当期純利益	5,712	10,345
利益剰余金減少高		
利益剰余金期末残高	5,282	10,995

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 (16.4.1~17.3.31)	前 年 度 (15.4.1~16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,784	10,424
減価償却費	2,328	2,507
退職給付引当金の増減額(減少)	841	1,201
貸倒引当金の増減額(減少)	11	256
受取利息及び受取配当金	207	291
支払利息	697	896
投資有価証券評価減	86	135
投資有価証券売却損益	643	511
固定資産除却損	81	108
減損損失	2,069	
顧客分別金信託の増減額(増加)	2,000	4,985
貸付金の増減額(増加)	17	39
立替金及び預り金	1,558	5,765
トレーディング商品	12,377	54,402
信用取引資産の増減額(増加)	21,978	24,574
信用取引負債の増減額(減少)	8,099	4,907
有価証券貸借取引受入金の増減額(減少)	92,526	115,688
借入有価証券担保金の増減額(増加)	130,836	120,533
現先取引貸付金の増減額(増加)	1,799	1,299
現先取引借入金の増減額(減少)	14,328	31,639
差入保証金の増減額(増加)	1,303	7,170
受入保証金の増減額(減少)	927	677
その他	365	3,047
小 計	40,943	33,005
利息及び配当金の受取額	211	283
利息の支払額	631	847
法人税等の支払額	78	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,441	32,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	40	5,056
投資有価証券の売却による収入	1,443	1,463
有形固定資産の取得による支出	1,348	503
有形固定資産の売却による収入	127	3
無形固定資産の取得による支出	1,374	530
その他	1	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,190	4,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	29,620	8,500
コマーシャル・ペーパー発行による収入	37,500	50,300
コマーシャル・ペーパー償還による支出	26,500	49,300
長期借入による収入	25,000	
長期借入金の返済による支出	30,000	5,000
自己株式の取得による支出	33	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,586	12,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	150
現金及び現金同等物の増減額(減少)	6,972	15,123
現金及び現金同等物の期首残高	35,359	20,235
現金及び現金同等物の期末残高	28,386	35,359

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 みずほインベスターズビジネスサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

a 時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部資本直入する方法

b 時価のないもの

総平均法による原価法

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却

無形固定資産

定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

投資その他の資産

均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(5,765百万円)は5年による按分額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づき作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は7百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,061百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

	(当 年 度)	(前 年 度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,159 百万円	9,739 百万円
2. 保証債務	22 百万円	24 百万円

[連結損益計算書関係]

特別損益の内訳

	(当 年 度)	(前 年 度)
特 別 利 益	百万円	百万円
投資有価証券売却益	669	549
証券取引責任準備金戻入	0	
金融先物取引責任準備金戻入	0	0
貸倒引当金戻入	118	
特 別 損 失	百万円	百万円
減 損	2,069	
弁護士への成功報酬		211
ゴルフ会員権評価減		496
退職給付変更時差異	1,153	1,153
投資有価証券評価減	86	135
投資有価証券売却損	26	38
証券取引責任準備金繰入れ		123

〔 連結キャッシュ・フロー計算書関係 〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 年 度)	(前 年 度)
	百万円	百万円
現金・預金	28,426	35,399
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	40
現金及び現金同等物	28,386	35,359

〔 退職給付関係 〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度につきましては総合設立基金であります日本証券業厚生年金基金に加入しておりましたが、同基金は平成17年3月25日付で解散いたしました。これに伴い新たに確定拠出型の制度として、みずほインベスターズ証券企業型年金を4月1日付で設けております。

2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

	(当 年 度)	(前 年 度)
退職給付債務に関する事項		
退職給付引当金	6,291 百万円	5,449 百万円
退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	1,136 百万円	1,300 百万円

(注) 退職給付費用は「販売費・一般管理費」の「人件費」に含めて計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.1%
期待運用収益率	1.3%
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時処理
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	5年

有価証券及びデリバティブ取引の時価等

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの(平成17年3月31日現在)

商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	資 産	負 債
株 式 ・ フ ラ ン ト	653	53
債 券	246,161	222,088
C P 及 び C D	3,999	
受 益 証 券 等	11	

デリバティブ取引の契約額等及び時価

(単位:百万円)

種 類	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
先 物 取 引	208	4	4	32
為 替 予 約 取 引	1,194	10	1,625	14

(注)先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外(平成17年3月31日現在)

満期保有目的の債券の時価等

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	5,030	5,037	6

その他有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
固定資産に属するもの	6,701	11,463	4,762
株 式	6,701	11,463	4,762
そ の 他	0	0	0

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券(固定資産に属するもの)

株式(非上場株式) 1,891 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

当連結会計年度及び前連結会計年度

海外営業収益が、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

平成17年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位 : 百万円、%)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
委 託 手 数 料	21,610	20,426	105.8
(株 券)	(21,456)	(20,177)	(106.3)
(債 券)	(121)	(149)	(81.2)
引受け・売出し手数料	2,503	1,314	190.5
(株 券)	(1,782)	(962)	(185.2)
(債 券)	(720)	(351)	(205.2)
募集・売出しの取扱手数料	4,269	5,594	76.3
その他の受入手数料	3,265	2,970	109.9
合 計	31,649	30,305	104.4

(2) 商品別内訳

(単位 : 百万円、%)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
株 券	23,896	21,961	108.8
債 券	1,673	1,441	116.1
受 益 証 券	5,115	6,104	83.8
そ の 他	963	798	120.6
合 計	31,649	30,305	104.4

2. トレーディング損益

(単位 : 百万円、%)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
株 券 等	1,897	3,347	56.7
債 券 等 ・ そ の 他	11,234	13,789	81.5
債 券 等	11,093	13,681	81.1
そ の 他	140	107	130.3
合 計	13,131	17,136	76.6

連 結 損 益 計 算 書 の 四 半 期 推 移

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	〔 16. 1. 1 16. 3.31 〕	〔 16. 4. 1 16. 6.30 〕	〔 16. 7. 1 16. 9.30 〕	〔 16. 10. 1 16. 12.31 〕	〔 17. 1. 1 17. 3.31 〕
営 業 収 益	12,749	12,615	10,572	10,139	12,830
受 入 手 数 料	9,149	9,669	7,073	6,799	8,106
委 託 手 数 料	5,970	7,450	4,464	4,176	5,518
引受け・売出し手数料	426	349	1,146	662	345
募集・売出しの取扱手数料	1,967	1,164	559	1,233	1,312
その他の受入手数料	785	704	903	726	931
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3,274	2,608	3,147	3,014	4,360
株 券 等	636	521	263	676	435
債 券 等	2,647	2,037	2,850	2,284	3,920
そ の 他	9	49	33	53	4
金 融 収 益	325	336	350	325	363
金 融 費 用	351	306	334	289	316
純 営 業 収 益	12,398	12,308	10,237	9,850	12,514
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	9,123	9,097	8,914	9,108	9,789
取 引 関 係 費	870	924	893	948	1,450
人 件 費	4,539	4,690	4,556	4,492	4,579
不 動 産 関 係 費	1,583	1,355	1,235	1,195	1,193
事 務 費	848	752	988	1,129	1,117
減 価 償 却 費	626	536	544	570	677
租 税 公 課	58	195	109	99	137
貸 倒 引 当 金 繰 入	4				
そ の 他	590	641	587	672	633
営 業 利 益	3,275	3,211	1,323	741	2,725
営 業 外 収 益	175	263	129	88	166
営 業 外 費 用	147	144	44	51	77
経 常 利 益	3,302	3,330	1,408	778	2,814
特 別 利 益	169	142	376	127	141
特 別 損 失	701	298	2,410	310	315
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,770	3,174	625	595	2,640
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30	17	16	17	18
法 人 税 等 調 整 額	23	20	8	47	15
当 期 純 利 益	2,763	3,178	633	530	2,636